

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「インベスコ マンスリー・インカム・ファンド」は、このたび、第229期の決算を行いました。

当ファンドは米ドル建てのハイ・イールド社債（高利回り社債）および米ドル建て新興国公社債（エマージング・カントリー公社債）を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



インベスコ マンスリー・インカム・ファンド

追加型投信／海外／債券



第229期末（2017年5月10日）	
基準価額	4,300円
純資産総額	5,381百万円
第224期～第229期	
騰落率	12.0%
分配金（税込み）合計	123円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記＜お問い合わせ先＞のホームページにアクセスし、「ファンダー一覧」等から運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

交付運用報告書

第224期（決算日）	2016年12月12日
第225期（決算日）	2017年1月10日
第226期（決算日）	2017年2月10日
第227期（決算日）	2017年3月10日
第228期（決算日）	2017年4月10日
第229期（決算日）	2017年5月10日

作成対象期間（2016年11月11日～2017年5月10日）

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

＜お問い合わせ先＞

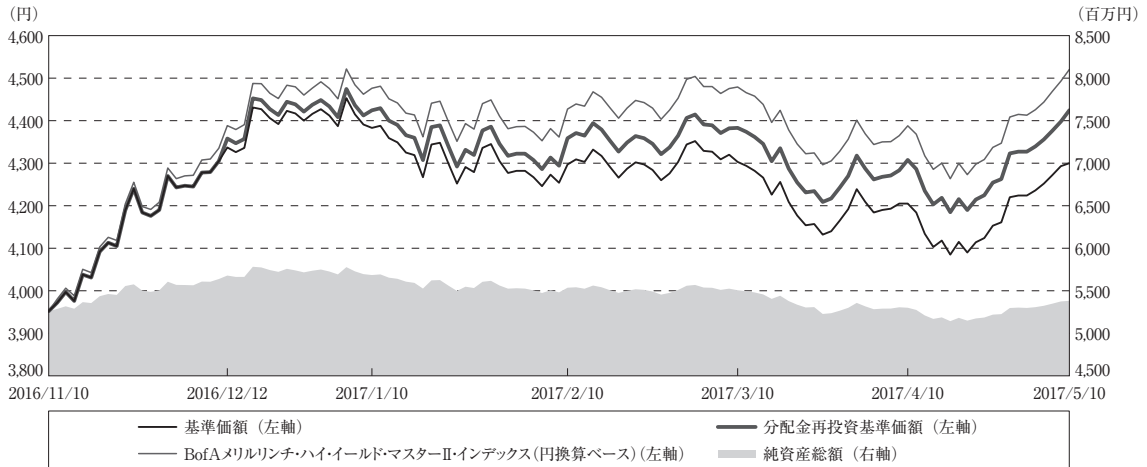
お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2016年11月11日～2017年5月10日)



第224期首：3,952円

第229期末：4,300円 (既払分配金 (税込み)：123円)

騰落率：12.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびBofA Merrill Lynch High Yield Master II Index (円換算ベース) は、作成期首 (2016年11月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) BofA Merrill Lynch High Yield Master II Index (円換算ベース) は、参考指数です。参考指数の詳細は10ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

【上昇要因】

- ・米ドル建てのハイ・イールド社債 (高利回り社債) および米ドル建て新興国公社債 (エマーGING・カントリー公社債) を主要投資対象としていることから、①保有する債券からの高水準のインカムゲイン (利息収入)、②クレジット・スプレッドが縮小し、保有する債券の一部の銘柄の価格が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・米ドル建ての資産について対円で為替ヘッジを行わなかったため、作成期を通じては米ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

〔下落要因〕

- ・ブレグジット（英国の欧州連合（EU）離脱）やフランス総選挙に対する懸念などを背景に安全資産としての円が買われ、2017年3月中旬から4月中旬にかけて円高／米ドル安基調で推移したことが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2016年11月11日～2017年5月10日)

項 目	第224期～第229期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 35	% 0.830	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(19)	(0.455)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(15)	(0.348)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.033	(b) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.007)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(1)	(0.017)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
合 計	36	0.863	
作成期間の平均基準価額は、4,270円です。			

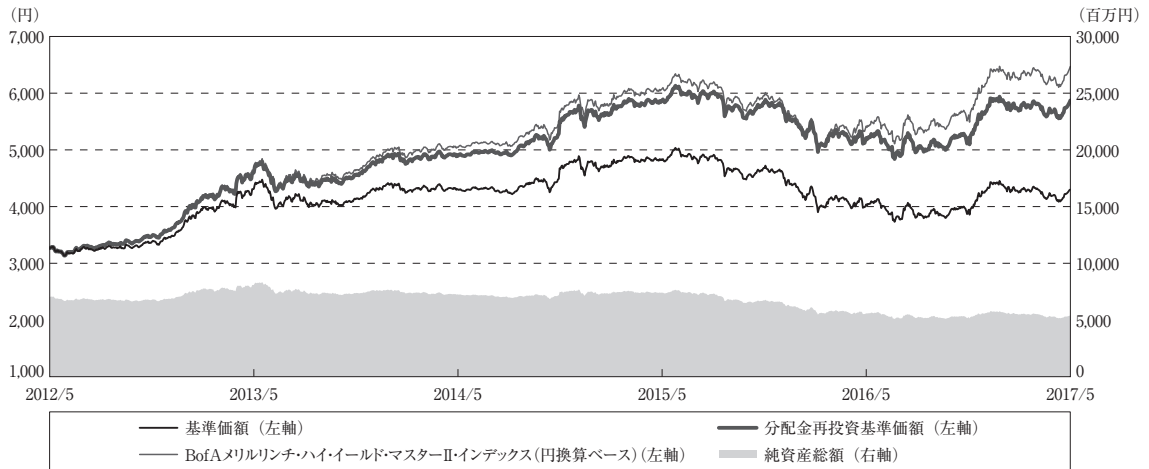
(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年5月10日～2017年5月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびBofAメリルリンチ・ハイ・イールド・マスターⅡ・インデックス(円換算ベース)は、2012年5月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年5月10日 決算日	2013年5月10日 決算日	2014年5月12日 決算日	2015年5月11日 決算日	2016年5月10日 決算日	2017年5月10日 決算日
基準価額 (円)	3,264	4,382	4,293	4,821	4,008	4,300
期間分配金合計(税込み) (円)	—	250	276	285	256	235
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	43.9	4.6	19.5	△ 11.9	13.6
BofAメリルリンチ・ハイ・イールド・マスターⅡ・インデックス(円換算ベース)騰落率 (%)	—	45.2	6.8	20.0	△ 11.5	20.4
純資産総額 (百万円)	7,026	8,221	7,233	7,393	5,546	5,381

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) BofAメリルリンチ・ハイ・イールド・マスターⅡ・インデックス(円換算ベース)は、参考指数です。参考指数の詳細は10ページをご参照ください。
- (注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2016年11月11日～2017年5月10日)

＜米国国債利回り＞

2年 1.36% (前作成期末0.92%) 5年 1.94% (同1.56%) 10年 2.42% (同2.15%)

＜対円為替レート＞

米ドル／円 113円86銭 (前作成期末105円63銭)

※上記は当作成期末の数値です。

＜ハイ・イールド社債市場＞

当作成期間中、米国10年国債利回りは上昇（債券価格は下落）しましたが、ハイ・イールド社債のクレジット・スプレッドは縮小し、その価格は上昇しました。作成期初は、①2016年11月初旬にトランプ氏が米国大統領選挙に勝利し、その政策が景気の拡大やインフレの加速、財政悪化を促す可能性が意識されたこと、②12月に米連邦準備理事会（F R B）が2008年の金融危機以来2度目となる利上げを決定するとともに2017年の利上げを従来の2回から3回に変更すると示唆したこと一などを受け、米国10年国債利回りは一時、2014年9月以来となる2.6%近辺まで上昇しました。しかし、米国の経済成長が加速するとの見方や投資家のリスク選好の回復などを背景に、ハイ・イールド社債市場は2017年2月まで堅調に推移しました。良好な経済指標が発表される中、3月に再度利上げが実施されると米国10年国債利回りは2.6%を超える水準まで上昇しました。加えて、フランスでの極右の大統領誕生への警戒感が高まったことなどが重なり、ハイ・イールド社債市場もいったんは値を崩す場面がありました。しかし4月以降は、①地政学リスクの高まり、②F R Bが有価証券の保有削減に着手する可能性が同高官から示唆されたことで、利上げペースが鈍化するとの思惑から米国10年国債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと、③フランス大統領選挙の第1回投票で極右の躍進が阻まれた上、トランプ政権の減税政策案発表などにより再びリスク選好が回復した局面でのスプレッドの縮小一などを背景に、ハイ・イールド社債市場は堅調さを維持したまま、作成期末を迎えました。

当作成期間中、ハイ・イールド社債市場は、セクター別ではエネルギーセクターや化学セクターが、信用格付別ではCCC格銘柄といった低格付け銘柄ほどリターンが好調となりました。

＜為替市場＞

当作成期間中、米ドルは対円で上昇しました。2016年11月初旬に行われた米国大統領選挙でトランプ氏が勝利するとその政策に注目が集まり、米国金利の上昇に呼応するように米ドルは対円で大幅に上昇しました。12月にF R Bが利上げを決定し、2017年の利上げペースが引き上げられたことも米ドルが対円で上昇する一因となりました。2017年に入ってから、①トランプ大統領による米ドル高けん制発言、②3月に再度の利上げが実施されたものの、利上げペースの加速が示されなかったこと、③フランス大統領選挙での極右候補の躍進への警戒感一などから米ドルは円に対する上昇幅を削る展開となりました。しかし、減税政策の発表を受けた米国の景気加速期待の再燃やフランス大統領選挙の第1回投票の結果で極右が躍進しなかったことを受けた安堵感などから4月中旬より再び米ドルが対円で上昇基調となり、作成期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年11月11日～2017年5月10日)

米ドル建てのハイ・イールド社債および米ドル建て新興国公社債を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指して運用を行いました。ポートフォリオ構築に当たっては、業種分析による分散投資とクレジット・リスク（信用リスク）分析に基づく銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行いました。また、為替ヘッジは行いませんでした。

当作成期は、引き続き投資対象銘柄の流動性に注意を払いつつ、ポートフォリオの銘柄入れ替えを行いました。信用格付別では、BB格、B格を中心のポートフォリオとしていますが、CCC格以下は引き続き低めの組入比率としました。また、セクター別では医薬品、小売、テクノロジーセクターは低めの組入比率とする一方、通信（無線）、ケーブル・衛星は高めの組入比率としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年11月11日～2017年5月10日)

当作成期の分配金再投資基準価額騰落率は+12.0%となり、参考指数であるBofAメリルリンチ・ハイ・イールド・マスターII・インデックス（円換算ベース）の騰落率+14.4%を下回る結果となりました。

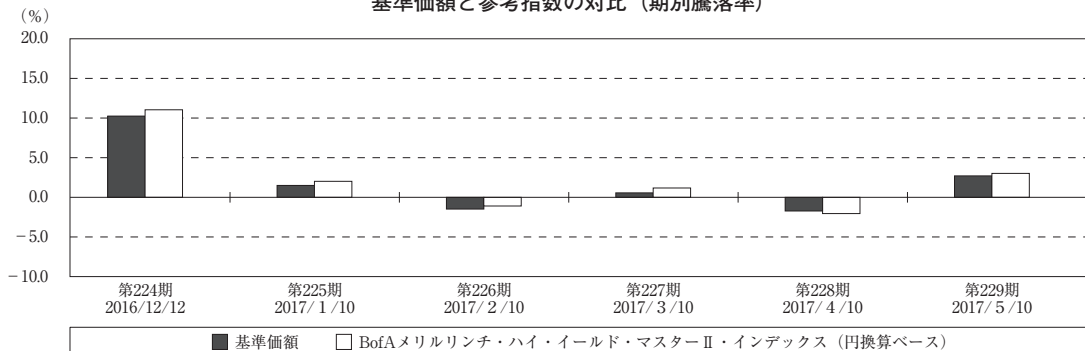
[プラス要因]

- ・小売や通信（有線）セクターの組み入れを参考指数以下としたことや、自動車セクターにおける銘柄選択効果がプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・信用格付けがB格やCCC格以下の組み入れを参考指数以下としていたことが、マイナスに影響しました。
- ・一部のエネルギーセクターの組み入れを参考指数以下としたことに加え、通信（無線）セクターや航空・防衛セクターにおける銘柄選択効果がマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数は、BofAメリルリンチ・ハイ・イールド・マスターII・インデックス（円換算ベース）です。参考指数の詳細は10ページをご参照ください。

分配金

(2016年11月11日～2017年5月10日)

収益分配金につきましては、基準価額水準および市場環境などを勘案し、1万口当たり第224期21円、第225期20円、第226期21円、第227期18円、第228期24円、第229期19円（全て税込み）とさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第224期	第225期	第226期	第227期	第228期	第229期
	2016年11月11日 ～2016年12月12日	2016年12月13日 ～2017年1月10日	2017年1月11日 ～2017年2月10日	2017年2月11日 ～2017年3月10日	2017年3月11日 ～2017年4月10日	2017年4月11日 ～2017年5月10日
当期分配金	21	20	21	18	24	19
(対基準価額比率)	0.482%	0.454%	0.486%	0.417%	0.568%	0.440%
当期の収益	21	18	14	15	18	19
当期の収益以外	—	1	6	2	5	—
翌期繰越分配対象額	787	785	779	776	771	771

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

米ドル建てのハイ・イールド社債および米ドル建て新興国公社債を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。ポートフォリオ構築に当たっては、業種分析による分散投資とクレジット・リスク（信用リスク）分析に基づく銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行います。また、外貨建資産の為替ヘッジは原則として行いません。

地政学リスクが意識される中、トランプ大統領による税制改革や各種規制の撤廃、貿易政策などその政策の実行可能性に不透明感が出ているものの、底堅い企業業績を背景にハイ・イールド社債市場のファンダメンタルズは一部のセクターを除いては引き続き堅調です。また、注目される米国の利上げについては、そのペースや政策の見通しに変更はないとされており、したがって2017年も今後利上げがあることが期待されますが、ハイ・イールド債券のデュレーション（金利感応度）が相対的に短いことや、ハイ・イールド債券の高い利回りの効果により、その影響は他の債券資産と比べて限定的であると考えています。

このような投資環境の下、当ファンドでは引き続き、流動性を重視しながら組入銘柄の見直しを行っていきます。短期的な調整局面では、割安な優良銘柄に厳選して投資します。一部割安で放置されると判断した銘柄への投資機会を捉えるため、引き続き慎重な銘柄選定を行います。信用スプレッドの拡大・縮小の局面に応じて、より大きなメリットを受けるセクターを見極め、配分を決定していく方針です。

お知らせ

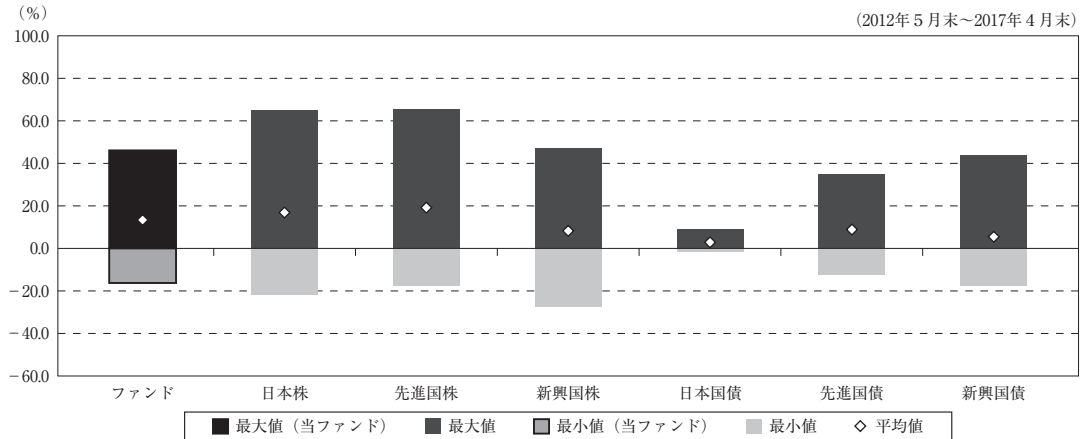
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建てのハイ・イールド社債（高利回り社債）および米ドル建て新興国公社債（エマージング・カンントリー公社債）を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ・為替ヘッジは原則として行いません。
主要投資対象	米ドル建ての高利回り社債および米ドル建てエマージング・カンントリー公社債を主要投資対象とします。また、米ドル建て転換社債および優先株式も投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、米ドル建てハイ・イールド社債（高利回り社債）および米ドル建て新興国公社債（エマージング・カンントリー公社債）へ投資し、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。 ・業種分析による分散投資とクレジット・リスク（信用リスク）分析に基づく銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行います。
分配方針	原則として毎月の決算時（毎月10日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額の水準、市場環境等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	13.4	16.9	19.2	8.3	2.9	8.9	5.5
最大値	46.1	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	-16.3	-22.0	-17.5	-27.4	-1.8	-12.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: TOPIX (東証株価指数) (配当込み)

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA - BPI国債

先進国債: シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年5月10日現在)

○組入上位10銘柄

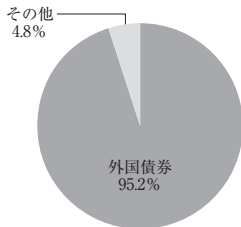
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	WIND ACQUISITION 6.5% 2020/4/30	普通社債券	米ドル	ルクセンブルグ	2.2
2	CCO HLDGS 5.75% 2024/1/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	2.0
3	MGM RESORTS INTL 7.75% 2022/3/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.7
4	ALLY FINANCIAL 5.125% 2024/9/30	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.5
5	EQUINIX 5.875% 2026/1/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.4
6	1011778 BC / NEW RED FIN 6.0% 2022/4/1	普通社債券	米ドル	カナダ	1.4
7	SPRINT 7.875% 2023/9/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.4
8	ARCONIC 5.125% 2024/10/1	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.4
9	UNITYMEDIA HESSEN / NRW 5.0% 2025/1/15	普通社債券	米ドル	ドイツ	1.2
10	DIAMOND 1 FIN/DIAMOND 2 7.125% 2024/6/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	1.1
組入銘柄数			180銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

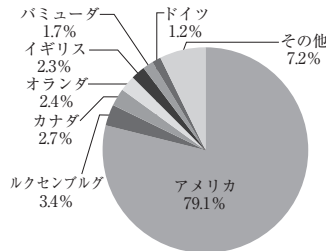
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

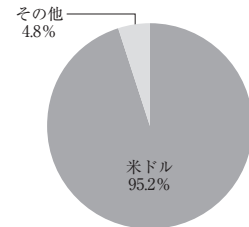
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

純資産等

項目	第224期末	第225期末	第226期末	第227期末	第228期末	第229期末
	2016年12月12日	2017年1月10日	2017年2月10日	2017年3月10日	2017年4月10日	2017年5月10日
純資産総額	5,678,915,563円	5,684,790,323円	5,535,941,587円	5,506,127,207円	5,300,424,302円	5,381,929,191円
受益権総口数	13,095,373,651口	12,970,724,612口	12,883,927,285口	12,796,863,168口	12,605,616,939口	12,517,324,857口
1万円当たり基準価額	4,337円	4,383円	4,297円	4,303円	4,205円	4,300円

*作成期間（第224期～第229期）中における追加設定元本額は34,041,592円、同解約元本額は823,137,683円です。

＜当ファンドの参考指数について＞

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてBofAメリルリンチ・ハイ・イールド・マスターII・インデックス（円換算ベース）を掲載しています。基準日前営業日の米ドル建て指数に基準日の対顧客電信売買相場仲直を用いて当社が独自に換算しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2017, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.